

平成 12 年 12 月期 連結決算短信

平成 13 年 2 月 23 日

上場会社名 日本研紙株式会社 上場取引所(所属部) 大証 市場第二部
 コード番号 5398
 本社所在地 大阪市西区南堀江 2 丁目 12 番 9 号
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏 名 宇田 憲 二 TEL (06)6536 - 3511
 連結決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 23 日

1. 12 年 12 月期の業績 (平成 12 年 1 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 *金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12 年 12 月期	4,604	(8.8)	349	(86.5)	309	(97.0)
11 年 12 月期	4,232	(1.2)	187	(63.7)	157	(88.1)

	当期純利益(対前期増減率)		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	98	(47.8)	9 62	-	8.9	7.1	6.7
11 年 12 月期	66	(99.4)	6 51	-	6.3	3.7	3.7

(注)持分法投資損益 - 百万円 (前期 - 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	4,357	1,153	26.5	112 59
11 年 12 月期	4,307	1,073	24.9	104 80

有価証券の評価損益 59 百万円 デリバティブ取引の評価損益 3 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月期	229	70	154	499
11 年 12 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況 無 会計処理の方法の変更 有

2. 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,400	160	80
通期	4,700	310	160

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 15円 61銭 (単独) 15円 61銭

(参考) 当社(単独)の12年12月期の業績(平成12年1月1日~平成12年12月31日)

売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
百万円	%	百万円	%	百万円	%
4,577	(9.0)	348	(87.8)	310	(99.0)

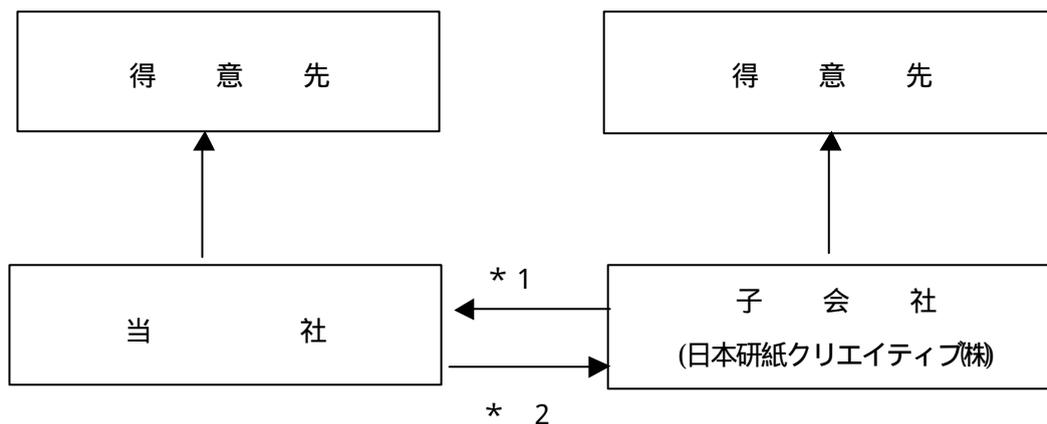
当期純利益(対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
95 (46.3)	9 37	-	8.3	7.1	6.8

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品の販売を行っている。当グループの事業に係る位置づけは、次の通りである。

研磨材製商品の製造販売...主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売...主に子会社が行っている。



(注) * 1 . 当社が販売する製商品の仕入については、一部子会社を経由している。

* 2 . 子会社が販売する製商品の仕入については、一部当社を経由している。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、各種研磨材および茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。又、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

(3) 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

国内研磨材市場の需給ギャップは、徐々に解消に向かっておりますものの、その全面的解消にはまだまだ時間がかかるものと思われまます。当期における経営効率改善には、数量効果のある輸出の増加並びにIT関連製品の伸長が貢献したものと考えております。しかしながら、一部木工家具業界向け品目等については、少子化や嗜好の変化により過去の水準に戻ることはないのではないかと想定されます。

このように、厳しい環境下ではありますが、IT（情報技術）関連産業分野においては、新素材や高機能複合材が広く求められており、これら向けの研磨材、研磨技術に対する要求は、ますます高度化、多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要求にマッチした研究開発を推進していかねばならないと考えております。

製造コスト面につきましても、競争の激化する国内市場だけでなく、世界の生産基地として拡大を続ける東南アジア市場に対する輸出を安定的に確保する為にも、VAを徹底させ、より一層の高品質・低原価をはかり経営の安定と業績の拡大を図ってまいり所存であります。

経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、IT関連産業を中心に企業業績の改善がすすみ、緩やかにながら景気は回復軌道に乗り始めました。しかしながら個人消費の基調は、携帯電話やパソコン、自動車、低価格衣料品等一部を除いては依然として弱く、加えて民間設備投資も増加しつつありますものの、経済の回復には大きな牽引力となりえていない状況で推移いたしました。加えて、株式市場の低迷や米国経済の調整ともあいまって、景況感は期末近くになり悪化し、失速懸念が漂ってまいりました。

この様な情勢のもと、研磨材業界においては、輸出の伸びに支えられた製造業主導による景気の復調により、受注の回復が進みました。

当社においても、東南アジアを中心とした輸出については、前期比35.4%と売上が増加し、過去最高水準を上回る実績を達成し、連結売上高に占める割合も16.7%となりました。国内市場においても造船向等一部を除き、各品目共前年実績を上回り、個人消費低迷の影響を受けた連結子会社の売上減をカバーして4.7%の増加、総売上高では前期比8.8%増の4,604百万円を達成する事ができました。

利益面につきましては、人員削減、組織のスリム化、諸コストの節減等の効果に加え、受注ロットの大きい輸出品の生産が研磨紙を中心に増加した結果、操業度アップによる効果も加わり、経常利益は前期比97.0%増の309百万円となりました。

なお、市場性のある有価証券につきましては、従来の評価方法は原価法でありましたが、保有有価証券の時価が帳簿価額まで回復していないことや時価会計の導入に鑑み、当期より低価法に変更いたしました。その評価差額と強制評価減分との合計117百万円を有価証券評価損とし、過年度役員退職慰労引当金繰入損17百万円と共に特別損失に計上いたしました。

当期純利益につきましては、新たな税効果会計の適用もあり、前期比47.8%増の98百万円となりました。

(2) 当期のキャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当期の営業活動の結果得られた資金は229百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に仕入債務の増加、減価償却費、有価証券評価損を加え、売上債権の増加額や退職金支給のため取崩した退職給与引当金を控除したものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は70百万円であります。これは主に有形固定資産、有価証券、投資有価証券の取得による支出から、有価証券の売却による資金の収入を差し引きしたものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は154百万円であります。

これは主に長期借入金、短期借入金の返済を、社債の発行や長期借入金の調達により、行ったものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、ネットバブルの崩壊に象徴される米国経済の軌道修正がスムーズに行われるかどうか、日本を含め広く世界経済に影響を与えるものと考えられます。又、日本の構造改革の動きが、世界からどのように評価され、それが内外投資家による投資意欲にどう影響して来るのか、加えて雇用や個人消費の低迷長期化等、問題が山積しております。

当企業グループと致しましては、より一段とコストの削減を進め、価格競争力を強化すると共に、新規需要先の開拓と、新たな需要に対応した新製品の開発に注力する事により、なお一層の経営効率化を進めてまいり所存であります。

次期の連結業績見通しと致しましては、売上高4,700百万円、経常利益310百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (12.12.31現在)	前連結会計年度 (11.12.31現在)	比較増減
資 産 の 部 [流動資産]	[3,213,308]	[3,265,960]	[52,651]
現金及び預金	499,943	515,959	16,016
受取手形及び売掛金	940,834	913,927	26,907
有 価 証 券	367,969	486,590	118,621
た な 卸 資 産	1,347,823	1,330,617	17,206
繰延税金資産	43,083	-	43,083
そ の 他	36,306	32,913	3,393
貸倒引当金	22,652	14,048	8,604
[固定資産]	[1,143,700]	[1,041,408]	[102,292]
(有形固定資産)	(911,540)	(934,332)	(22,791)
建物及び構築物	176,345	184,391	8,045
機械装置及び運搬具	119,667	131,530	11,862
土 地	598,997	598,997	-
建設仮勘定	5,992	7,535	1,543
そ の 他	10,537	11,878	1,340
(無形固定資産)	(4,213)	(4,213)	(-)
電話加入権	4,213	4,213	-
(投資その他の資産)	(227,947)	(102,863)	(125,084)
投資有価証券	113,763	55,829	57,933
繰延税金資産	62,725	-	62,725
そ の 他	57,418	87,553	30,134
貸倒引当金	5,960	40,520	34,559
資 産 合 計	4,357,009	4,307,368	49,640

*千円未満切捨

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (12.12.31現在)	前連結会計年度 (11.12.31現在)	比較増減
負債の部			
[流動負債]	[2,453,252]	[2,438,510]	[14,741]
支払手形及び買掛金	870,027	826,105	43,921
短期借入金	1,249,761	1,378,220	128,459
未払法人税等	115,278	48,863	66,414
その他	218,185	185,321	32,863
[固定負債]	[750,176]	[795,063]	[44,887]
社債	160,000	-	160,000
長期借入金	413,137	547,898	134,761
退職給与引当金	123,813	221,580	97,766
役員退職慰労引当金	53,225	25,585	27,640
負債合計	3,203,428	3,233,574	30,146
資本の部			
資本金	512,325	512,325	-
資本準備金	56,182	56,182	-
連結剰余金	585,107	505,388	79,719
自己株式	34	101	67
資本合計	1,153,581	1,073,793	79,787
負債及び資本合計	4,357,009	4,307,368	49,640

*千円未満切捨

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (12.1.1-12.12.31)	前連結会計年度 (11.1.1-11.12.31)	比較増減
売上高	4,604,652	4,232,586	372,065
売上原価	3,277,889	3,055,126	222,762
売上総利益	1,326,763	1,177,459	149,303
販売費及び一般管理費	977,255	990,054	12,799
営業利益	349,508	187,405	162,102
営業外収益			
受取利息	451	538	87
受取配当金	6,549	6,629	80
受取手数料	4,000	-	4,000
受取保険金	5,410	-	5,410
その他	3,876	6,166	2,290
営業外費用			
支払利息	42,432	43,058	626
有価証券売却損	6,861	-	6,861
その他	10,912	514	10,397
経常利益	309,588	157,168	152,420
特別損失			
有価証券評価損	117,374	8,347	109,027
過年度役員退職慰労引当金繰入	17,495	17,495	0
税金等調整前当期純利益	174,717	131,325	43,392
法人税、住民税及び事業税	149,577	64,619	84,958
法人税等調整額	73,453	-	73,453
当期純利益	98,593	66,705	31,888

* 千円未満切捨

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (12.1.1-12.12.31)	前連結会計年度 (11.1.1-11.12.31)
連結剰余金期首残高	537,743	489,911
連結剰余金期首残高	505,388	-
その他の剰余金期首残高	-	380,711
利益準備金期首残高	-	109,200
過年度税効果調整額	32,355	-
連結剰余金減少高	51,229	51,229
配 当 金	51,229	51,229
当 期 純 利 益	98,593	66,705
連結剰余金期末残高	585,107	505,388

*千円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	当連結会計年度
	自平成12年 1月 1日 至平成12年12月31日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	174,717
減価償却費	39,765
貸倒引当金の増加額	11,013
受取利息及び受取配当金	7,000
支払利息	42,432
退職給与引当金の減少額	97,766
役員退職慰労引当金の増加額	27,640
有価証券評価損	117,374
有価証券売却損	6,861
売上債権の増加額	28,317
たな卸資産の増加額	17,206
仕入債務の増加額	43,322
未払消費税等の増加額	10,156
その他	23,261
小計	346,255
利息及び配当金の受取額	7,000
利息の支払額	40,733
法人税等の支払額	83,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	229,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	20,000
有価証券の取得による支出	10,706
有価証券の売却による収入	47,779
貸付による支出	11,500
有形固定資産の取得による支出	17,482
投資有価証券の取得による支出	100,602
敷金回収による収入	1,416
その他	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,974
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	83,500
長期借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	479,720
社債の発行による収入	160,000
自己株式の取得 売却による増減	47
配当金の支払額	51,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,401
現金及び現金同等物の増加額	3,983
現金及び現金同等物の期首残高	495,959
現金及び現金同等物の期末残高	499,943

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の子会社は日本研紙クリエイティブ株式会社 1 社で、当該会社を連結子会社としている。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は 9 月 30 日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

市場性のある有価証券 …………… 移動平均法による低価法 (洗替え方式)

その他の有価証券 …………… 移動平均法による原価法

(会計方針の変更)

有価証券の評価基準及び評価方法は従来総平均法による原価法によっていたが、当連結会計年度より市場性のある有価証券については移動平均法による低価法 (洗替え方式) に、その他の有価証券については移動平均法による原価法に変更した。

総平均法から移動平均法への変更は、有価証券売却損益の把握の迅速化を図るために行ったものである。この変更による影響はない。

また、原価基準から低価基準への変更は、証券市場の相場変動を適時に有価証券の評価額に反映させ財務体質の一層の健全化を図るために行ったものである。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準及び方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が 108,188 千円減少している。

(ロ) たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の規定する償却方法と同一の基準を採用している。

有形固定資産 …………… 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、特定債権の取立不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の 40%相当額(適格退職年金負担分控除後)を計上している。

(八) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より 100%持分子会社であるため、消去差額はない。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資

(表示方法の変更)

前期まで営業外収益「その他」に含めて表示していた受取手数料は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することとした。

なお、前期の営業外収益「その他」に含まれている受取手数料は、1,450千円である。

(追加情報)

1. 当連結会計年度から税効果会計を適用している件

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産105,808千円(流動資産43,083千円、投資その他の資産62,725千円)が計上され、当期純利益は73,453千円、連結剰余金期末残高は105,808千円多く計上されております。

2. 千代田生命保険相互会社の更生特例法適用申請に関する件

千代田生命保険相互会社は平成12年10月9日に更生特例法適用の申請を行い、同年10月13日に更生手続開始が決定致しました。

当社は同社に対して適格退職年金の一定割合及び役員退職金支払充当用の特別生命保険払込金の運用を委託しております。

更生計画が決定していない為、次期以降の当社への影響額は現在のところ不明であります。適格退職年金については来期以降適用される退職給付会計の会計基準変更時差異に、特別生命保険払込金については来期の役員退職慰労引当金の繰入額に影響が出てまいります。

連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表注記)

資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。

担保に提供している資産

建物	138,542 千円
(うち工場財団)	105,605)
機械装置	97,897
(うち工場財団)	97,897)
土地	79,010
(うち工場財団)	69,715)
有価証券	27,971
計	343,421
(うち工場財団)	273,218)

担保資産が供されている債務

短期借入金	620,000 千円
1年以内返済予定の長期借入金	278,261
長期借入金	413,137
計	1,311,398

有形固定資産の減価償却累計額 1,548,902 千円

受取手形割引高 560,679 千円

自己株式の数及び金額
200 株
34 千円

当期末日及びその前日は金融機関の休日であったが、期末日及びその前日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。当期末日及び前日が満期の手形金額は、次のとおりである。

受取手形	14,439 千円
受取手形割引高	76,797 千円
支払手形	59,539 千円

(連結損益計算書注記)

一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は、51,954千円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書注記)

現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」勘定残高である。

現金及び預金勘定	499,943 千円
現金及び現金同等物	499,943 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳

流動の部

貸倒引当金	1,920 千円
未払賞与	2,378 千円
未払事業税	9,980 千円
有価証券	27,687 千円
その他	1,115 千円
繰延税金資産 計	<u>43,083 千円</u>

固定の部

投資有価証券	17,792 千円
償却資産	4,101 千円
退職給与引当金	5,586 千円
役員退職慰労引当金	22,194 千円
新規取得土地負債利子	3,221 千円
連結子会社の繰越欠損金	12,815 千円
計	65,713 千円
評価性引当額	2,987 千円
繰延税金資産 計	<u>62,725 千円</u>

繰延税金資産合計	<u><u>105,808 千円</u></u>
----------	--------------------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との

差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割等	2.1%
子会社欠損金等の税効果	2.7%
その他	0.4%

税効果適用後の法人税等負担率	<u><u>43.6%</u></u>
----------------	---------------------

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (12.12.31現在)	前 期 (11.12.31現在)
取得価額相当額	6,108 千円	19,629 千円
減価償却累計額相当額	4,682 千円	15,591 千円
期末残高相当額	1,425 千円	4,037 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期 (12.12.31現在)	前 期 (11.12.31現在)
1 年 内	1,221 千円	2,612 千円
1 年 超	203 千円	1,425 千円
合 計	1,425 千円	4,037 千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期 (12.1.1-12.12.31)	前 期 (11.1.1-11.12.31)
支払リース料	2,612 千円	3,440 千円
減価償却費相当額	2,612 千円	3,440 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2. 所在地別セグメント情報

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年1月1日から平成11年12月31日まで)

(千円未満切捨)

	アジア	その他	計
海外売上高	462,875	103,828	566,703
連結売上高			4,232,586
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.9%	2.5%	13.4%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国 (2) その他.....アメリカ・欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出高である。

当連結会計年度(平成12年1月1日から平成12年12月31日まで)

(千円未満切捨)

	アジア	その他	計
海外売上高	652,840	114,709	767,549
連結売上高			4,604,652
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.2%	2.5%	16.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....東アジア及び東南アジア諸国 (2) その他.....アメリカ・欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出高である。

(生産、受注及び販売の状況)

生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
研磨材製商品の製造販売事業	3,991,721
茶類及び医薬部外品等の販売事業	7,751
合計	3,999,472

受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	金額
研磨材製商品の製造販売事業	4,568,663
茶類及び医薬部外品等の販売事業	35,989
合計	4,604,652

(有価証券の時価等)

種 類	当期 (12.12.31現在)		
	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に 属するもの			
株 式	361	420	59
債 券	-	-	-
そ の 他	5	5	0
小 計	367	426	59
(2) 固定資産に 属するもの			
株 式	93	94	0
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	93	94	0
合 計	461	521	59

(注) 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

上 場 有 価 証 券 . . . 主に東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 . . . 日本証券業協会が発表する最終売買価格等
 非上場の証券投資信託の受益証券 . . . 基準価格

開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(当 期)

(流動資産) 債 券 0 百万円

(固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 20 百万円

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当期(1 2 . 1 2 . 3 1 現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利キャップ取引 買 建 (プレミアム料)	60 (0)	40 (0)	0	0
	金利スワップ取引 受 取 変 動 支 払 固 定	160	120	2	2
合 計		220 (0)	160 (0)		3

(注) 時価の算定方法
取引契約を締結している取引銀行から提示された価格によっている。
契約額等の()内はプレミアム料の貸借対照表計上額である。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成 1 2 年 1 月 1 日 至 平成 1 2 年 1 2 月 3 1 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	有(福山日研)	広島県福山市	3	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次 業務援助	4	受取手数料	-

(注) 1 . 取引金額については、消費税等を除いて表示している。

(注) 2 . 取引価格については、市場価格を参考に決定している。

(注) 3 . 当社代表取締役金行清人及び常務取締役田中俊雄の両名で、議決権の 1 0 0 % を直接保有している。